

第67回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

2019年6月3日

株式会社タチエス

上記事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づきインターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.tachi-s.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供したものとみなされる情報です。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 30社

会社名：(株)TF-METAL、(株)Nui Tec Corporation、(株)タチエスH&P、(株)TF-METAL磐田、(株)TF-METAL九州、(株)TF-METAL東三河、TACHI-S Engineering U.S.A., Inc.、TF-METAL Americas Corporation、SETEX, Inc.、TACHI-S Automotive Seating U.S.A., LLC、TF-METAL U.S.A., LLC、TACHI-S Canada, Ltd.、TACHI-S Engineering Latin America, S.A. de C.V.、Industria de Asiento Superior, S.A. de C.V.、SETEX Automotive Mexico, S.A. de C.V.、TF-METAL Mexico, S.A. de C.V.、TACHI-S Brasil Industria de Assentos Automotivos Ltda.、TACHI-S Engineering Europe S.A.R.L.、泰極愛思(中国)投資有限公司、武漢泰極安道拓汽車座椅有限公司、広州泰李汽車座椅有限公司、襄陽東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司、泰極(広州)汽車内飾有限公司、泰極愛思(武漢)汽車内飾有限公司、浙江泰極愛思汽車部件有限公司、広州富士機工汽車部件有限公司、浙江富昌泰汽車零部件有限公司、TACHI-S (Thailand) Co., Ltd.、TACHI-S Automotive Seating (Thailand) Co., Ltd.、PT.TACHI-S Indonesia

(2) 主要な非連結子会社の名称等

会社名：タチエスサービス(株)、泰極愛思(鄭州)汽車座椅研発有限公司、TACHI-S Engineering Vietnam Co., Ltd.、APM TACHI-S Seating Systems Vietnam Co., Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等を勘案しても小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 一社

(2) 持分法適用の関連会社の数 4社

会社名：錦陵工業(株)、TechnoTrim, Inc.、鄭州泰新汽車内飾件有限公司、大連東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司

(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社

会社名：タチエスサービス(株)、泰極愛思（鄭州）汽車座椅研発有限公司、TACHI-S Engineering Vietnam Co., Ltd.、APM TACHI-S Seating Systems Vietnam Co., Ltd.

関連会社

会社名：浙江吉俱泰汽車内飾有限公司、APM TACHI-S Seating Systems Sdn. Bhd.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社のうち、錦陵工業(株)、TechnoTrim, Inc.の決算日は9月30日であり、連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。また、鄭州泰新汽車内飾件有限公司、大連東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の計算書類を使用しております。

その他の持分法適用会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TACHI-S Automotive Seating U.S.A., LLC、TACHI-S Engineering Latin America, S.A. de C.V.、Industria de Asiento Superior, S.A. de C.V.、SETEX Automotive Mexico, S.A. de C.V.、TACHI-S Brasil Industria de Assentos Automotivos Ltda.、泰極愛思（中国）投資有限公司、武漢泰極安道拓汽車座椅有限公司、広州泰李汽車座椅有限公司、襄陽東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司、泰極（広州）汽車内飾有限公司、泰極愛思（武漢）汽車内飾有限公司、浙江泰極愛思汽車部件有限公司、TACHI-S (Thailand) Co., Ltd.、TACHI-S Automotive Seating (Thailand) Co., Ltd.、PT.TACHI-S Indonesia の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時 価 の あ る も の

主として連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時 価 の な い も の

主として総平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

製品・仕掛品 (量産品)、原材料

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他の製品・仕掛品

主として個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯 蔵 品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法 (ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (附属設備は除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法) によっております。在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

③長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与金に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③役員退職慰労引当金

連結子会社のうち3社について、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④株式給付引当金

当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

①退職給付に係る会計処理

従業員及び執行役員退職給付に備えるため、主に当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

②消費税等の会計処理

税抜による処理を行っております。

追加情報

業績連動型株式報酬制度の導入

1. 取締役向け株式交付信託

当社は、2018年6月22日開催の第66回定時株主総会決議に基づき、当連結会計年度より、当社取締役（社外取締役及び非業務執行取締役を除きます。以下も同様です。）を対象に、当社株式を用いた取締役向け株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、各取締役に対して、当社の定める取締役向け株式交付規定に従って各取締役に付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、85百万円及び47,600株であります。

2. 従業員向け株式交付信託

当社は、2018年8月9日の取締役会決議に基づき、当連結会計年度より、当社従業員（当社執行役員（取締役兼務者を除きます。）、VP（上級部長）、部長、課長のうち一定の要件を満たす者。以下も同様です。）を対象に、当社株式を用いた従業員向け株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、各従業員に対して、当社の定める執行役員等向け株式交付規定に従って各従業員に付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。

なお、従業員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として退職時であります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、349百万円及び194,100株であります。

表示方法の変更

連結貸借対照表

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

土 地	1,062百万円
建 物 及 び 構 築 物	2,736百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	0百万円
計	3,799百万円

(2) 担保に係る債務

短 期 借 入 金	4,300百万円
流 動 負 債 「そ の 他」	27百万円
固 定 負 債 「そ の 他」	457百万円
計	4,785百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 72,172百万円

3. 保証債務の内容及び金額

他の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は次のとおりであります。

浙 江 吉 俱 泰 汽 車 内 飾 有 限 公 司	230百万円	(14,000千RMB)
計	230百万円	

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受 取 手 形	54百万円
支 払 手 形	776百万円
流 動 負 債 「そ の 他」	39百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式数の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	36,442,846	—	1,200,000	35,242,846

(注) 発行済株式数の減少1,200,000株につきましては、取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年5月14日 取締役会	普通株式	389百万円	11円	2018年 3月31日	2018年 6月4日
2018年10月25日 取締役会	普通株式	428百万円	12円	2018年 9月30日	2018年 12月4日

(注) 2018年10月25日取締役会決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度中に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度に予定されているもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年5月14日 取締役会	普通株式	450百万円	13円	2019年 3月31日	2019年 6月4日

(注) 2019年5月14日取締役会決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。資金調達については、主に銀行借入により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクに関しては、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに回収及び残高を管理すると共に、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。有価証券につきましては、安全性の高い金融資産での運用のためリスクは僅少であります。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握すると共に、把握された時価が取締役に報告されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。長期借入金はすべて固定金利としており、支払金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引については、通常の営業過程における輸入取引及びグループ内の外貨建て融資に係る為替相場の変動によるリスクを軽減するため、必要に応じ為替予約取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、執行・管理については、その必要性を検討し社内承認を得た上で行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価 （*）	差額
(1) 現金及び預金	38,800	38,800	—
(2) 受取手形及び売掛金	48,387	48,387	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	11,396	11,396	—
(4) 支払手形及び買掛金	(43,223)	(43,223)	—
(5) 短期借入金	(7,205)	(7,205)	—
(6) 未払法人税等	(1,730)	(1,730)	—

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注） 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及びその他は取引金融機関から提示された価格等によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに (6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注） 2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額36百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、非連結子会社及び関連会社の株式（連結貸借対照表計上額5,363百万円）とあわせ「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は東京都内において、賃貸用の商業施設（土地含む。）を有しております。

2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	時価
1,620	5,131

（注） 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注） 2. 時価は、主として「固定資産税評価額」に基づき算定した金額であります。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	2,644円92銭
1 株当たり当期純利益金額	55円30銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

親会社株主に帰属する 当期純利益	1,951百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	1,951百万円
普通株式の期中平均株式数	35,283,899株

その他の注記

減損損失に関する注記

当社の連結子会社であるTACHI-S Brasil Industria de Assentos Automotivos Ltda.における、投資額の回収が見込めない機械装置等について、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に259百万円計上しております。

※ 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法

②その他有価証券
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①製品・仕掛品(量産品)、原材料 総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

②その他の製品・仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定 率 法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定 額 法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定 額 法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与金に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から費用処理しております。

(4) 株式給付引当金

当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜による処理を行っております。

追加情報

業績連動型株式報酬制度の導入

1. 取締役向け株式交付信託

当社は、2018年6月22日開催の第66回定時株主総会決議に基づき、当事業年度より、当社取締役（社外取締役及び非業務執行取締役を除きます。以下も同様です。）を対象に、当社株式を用いた取締役向け株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、各取締役に対して、当社の定める取締役向け株式交付規定に従って各取締役に付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、85百万円及び47,600株であります。

2. 従業員向け株式交付信託

当社は、2018年8月9日の取締役会決議に基づき、当事業年度より、当社従業員（当社執行役員（取締役兼務者を除きます。）、VP（上級部長）、部長、課長のうち一定の要件を満たす者。以下も同様です。）を対象に、当社株式を用いた従業員向け株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、各従業員に対して、当社の定める執行役員等向け株式交付規定に従って各従業員に付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。

なお、従業員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として退職時であります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、349百万円及び194,100株であります。

表示方法の変更

貸借対照表

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

土	地	1,062百万円
建	物	2,736百万円
構	築	0百万円
機	械 及 び 装 置	0百万円
計		3,799百万円

(2) 担保に係る債務

1 年内返済予定長期借入金	4,300百万円
預り金	27百万円
固定負債「その他」	457百万円
計	4,785百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 27,712百万円

3. 保証債務の内容及び金額

他の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は次のとおりであります。

TF-METAL Mexico, S.A. de C.V.	602百万円	(105,000千MXN)
浙江吉俱泰汽車内飾有限公司	230百万円	(14,000千RMB)
浙江富昌泰汽车零部件有限公司	3百万円	(204千RMB)
計	836百万円	

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	3,849百万円
短期金銭債務	2,543百万円

なお、区分掲記したものについては除いております。

5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

電子記録債務	776百万円
設備支払手形	39百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売 上 高	4,364百万円
仕 入 高	16,777百万円
その他の営業費用	451百万円
営業取引以外の取引高	2,272百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 自己株式の数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,004,973	1,241,985	1,441,700	805,258

(注) 1 自己株式当期増加の内訳

単元未満株式の買取	285株		
「取締役向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」による取得			241,700株
自己株式立会外買付 (ToSTNeT-3)	1,000,000株		

2 自己株式当期減少の内訳

「取締役向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」に対する処分			241,700株
株式消却	1,200,000株		

3 当事業年度末日の自己株式のうち、「取締役向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が保有する株式は241,700株であります。

2. 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する事項

① 当期首及び当期末の自己株式数に含まれる信託が保有する自社の株式数

当期首	一株	当期末	241,700株
-----	----	-----	----------

② 当期に増加又は減少した自己株式数に含まれる信託が取得又は売却、交付した自社の株式数

増加	241,700株
----	----------

③ 配当金の総額に含まれる信託が保有する自社の株式に対する配当金額

2百万円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因の主な内訳

繰延税金資産

未払事業税否認	30百万円
未払賞与否認	216百万円
退職給付引当金否認	93百万円
繰越欠損金	16百万円
関係会社株式評価損否認	357百万円
関係会社出資金評価損否認	1,112百万円
その他	322百万円
繰延税金資産 小計	2,149百万円
評価性引当額	△1,591百万円
繰延税金資産 合計	558百万円
繰延税金負債との相殺	△558百万円
繰延税金資産の純額	一百万円

繰延税金負債

圧縮記帳積立金	△9百万円
その他有価証券評価差額金	△1,183百万円
繰延税金負債 合計	△1,192百万円
繰延税金資産との相殺	558百万円
繰延税金負債の純額	△634百万円

関連当事者との取引に関する注記

子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	株式会社 Nui Tec Corporation	所有 直接 100%	当社製品の部品製造及び部品の供給 役員の兼任	部品等の購入	9,499	買掛金	266
						未払費用	5
				部品等の販売	223	—	—
				原材料の支給	6,359	前払金	388
				資金運用の受託	3,266	関係会社 短期借入金	518
				受取配当金	30	—	—
	TACHI-S Engineering U.S.A., Inc	所有 直接 100%	当社の米国における 営業開発業務 役員の兼任	受取配当金	332	—	—
				増資の引受	6,975	—	—
	TACHI-S Engineering Europe S.A.R.L.	所有 直接 100%	当社製品の部品等の 購入、部品の供給、 技術支援 役員の兼任	増資の引受	2,774	—	—
	武漢泰極安道拓汽車座 椅有限公司	所有 直接 70%	役員の兼任	部品等の販売等	139	売掛金	22
				受取配当金	378	—	—
	広州泰李汽車座椅有限公司	所有 直接 51%	部品の供給及び 技術支援他 役員の兼任	部品等の販売 及び技術支援等	274	売掛金	181
受取配当金				387	—	—	
泰極(広州)汽車内飾有 限公司	所有 間接 100%	当社製品の部品製 造、部品の供給及び 技術支援他	部品等の購入	8,994	買掛金	818	
			部品等の販売 及び技術支援	208	売掛金	26	
			原材料の支給	3,113	前払金	584	
			受取配当金	857	—	—	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法

- (1) 部品の購入等については、当社より見積条件(仕様等)を提示し、各社より提示される見積書をベースに価格交渉のうえ決定しております。
- (2) 資金運用の受託の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 1,724円61銭

1 株当たり当期純利益金額 61円57銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	2,172百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	2,172百万円
普通株式の期中平均株式数	35,283,899株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている「取締役向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」に残存する当社株式は、1 株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、当事業年度において、「取締役向け株式交付信託」の期中平均株式数は29,292株、「従業員向け株式交付信託」の期中平均株式数は119,446株であります。

※ 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。